



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社  
 コード番号 1728 URL <http://www.misawa-chugoku.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 若月 恵治  
 (氏名) 米田 修一  
 配当支払開始予定日

TEL 086-245-3204  
 平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,719	△0.0	223	—	223	—	86	—
27年3月期	29,720	△14.7	△192	—	△231	—	△369	—

(注) 包括利益 28年3月期 △31百万円 (—%) 27年3月期 △278百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	7.52	—	1.4	1.0	0.8
27年3月期	△32.08	—	△5.9	△1.0	△0.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	21,366	6,068	28.4	527.24
27年3月期	22,784	6,158	27.0	534.88

(参考) 自己資本 28年3月期 6,068百万円 27年3月期 6,158百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,062	△185	△1,612	5,298
27年3月期	△2,957	△51	3,093	5,033

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	57	△15.6	0.9
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	57	66.4	0.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		6.1	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	15,000	2.0	180	78.6	180	73.4	130	163.1	11.29
通期	38,000	27.9	1,410	530.6	1,400	525.5	950	996.2	82.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	11,540,180 株	27年3月期	11,540,180 株
② 期末自己株式数	28年3月期	30,266 株	27年3月期	27,277 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,511,266 株	27年3月期	11,513,204 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の継続により企業業績、雇用・所得環境の緩やかな回復基調が続いております。その一方で、原油価格の下落による資源国の景気悪化や、新興国の景気減速などを背景に為替、株価の変動幅が大きくなっていることから、景気の先行きには下振れリスクが懸念されております。

住宅業界におきましては、フラット35Sの金利優遇拡大、省エネ住宅ポイント制度の実施、住宅取得等資金に係る贈与税非課税措置の拡充、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の推進など、政府による多様な住宅市場活性化策に加えて、日銀のマイナス金利政策実施による資金需要喚起などにより、持ち直しの動きが継続しております。

こうした状況の中、当社グループは各地で、新商品や住まいの新しい提案を紹介する全国一斉「GOOD!住まいフェア」を、また戸建住宅事業、リフォーム事業、資産活用事業、不動産事業を一体とした、住生活全般に関する住まいの一斉イベント「ALL MISAWA!住まいフェア」を、それぞれ年2回ずつ開催するなど需要喚起に努め、受注拡大に向けた住まいの様々なニーズに対応する取組みを推進してまいりました。

また、広島駅を拠点とした商業複合型の再開発事業による超高層タワーレジデンス「グランクロスタワー広島」に分譲住宅共同事業者として参画するほか、岡山県(岡山市、倉敷市)、島根県(松江市)においても分譲マンション事業を開始するなど、将来を見据えた新たなマーケットの開拓にも注力してまいりました。

一方、お客様に安心・安全な住まいをご提供するために、建築施工体制の整備に注力し、ミサワホーム(株)より人員等を受入れ、施工面において管理監督機能の大幅な強化を図ってまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の業績は売上高29,719百万円(前年同期は29,720百万円)、営業利益223百万円(前年同期は192百万円の営業損失)、経常利益223百万円(前年同期は231百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益86百万円(前年同期は369百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅(木質、鉄骨、M J - w o o d)と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。当連結会計年度は、建設体制の見直しや組織の合理化等収益体制の構築に取り組んだことによる収益性の向上により、減収ではあるもののセグメント損益は改善いたしました。

この結果、売上高17,810百万円(前年同期比7.9%減)、セグメント利益276百万円(前年同期は8百万円)となりました。

#### ②分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。当連結会計年度は、特に一次取得者向けの建売分譲住宅に注力し、積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、売上高5,848百万円(前年同期比15.2%増)、セグメント利益133百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

#### ③ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。当連結会計年度は、オーナー様向けイベントの積極展開により受注は堅調に推移したものの、競争激化に対応するための販売コストが増加いたしました。

この結果、売上高4,664百万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益196百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

#### ④その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当連結会計年度は、取扱い件数の増加による仲介料収入及び保険代理店手数料収入の大幅な増収により、増益となりました。

この結果、売上高1,395百万円(前年同期比17.8%増)、セグメント利益204百万円(前年同期比50.3%増)となりました。

#### (次期の見通し)

国内経済は、円安による原材料価格の上昇など不安定要素はあるものの、緩やかな景気回復が見込まれ、住宅業界においても、フラット35Sの金利優遇幅の拡大、住まいの給付金、ゼロエネ住宅補助金等、住宅支援策の拡充により、基調としては改善傾向が続くものと思われま

す。このような環境のもと当社グループは、主力である戸建住宅や賃貸住宅などの住宅請負事業やストック事業(リフォーム・不動産流通)の更なる強化・拡充を図ってまいります。合わせて、介護福祉施設などの非住宅事業の展開を推進するとともに、管理体制の合理化を図り、効率的な組織運営を推進することにより収益性の向上に努め、顧客満足度の向上を目指してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高38,000百万円(前期比27.9%増)、営業利益1,410百万円(前期比530.6%増)、経常利益1,400百万円(前期比525.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益950百万円(前期比996.2%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して1,417百万円減少しました。これは主に現金及び預金255百万円、未成分譲支出金927百万円増加し、一方で分譲土地建物2,125百万円、未成工事支出金380百万円の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,328百万円減少しました。これは主に短期借入金1,337百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して89百万円減少しました。これは主に退職給付に係る調整累計額60百万円減少したこと等によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、5,298百万円となり、前連結会計年度末に比べて265百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、2,062百万円(前年同期は2,957百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が237百万円となり、たな卸資産が1,578百万円、仕入債務が49百万円の減少等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、185百万円(前年同期は51百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出179百万円があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、1,612百万円(前年同期は3,093百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純減額1,504百万円、長期借入金の純減額39百万円、配当金の支払額57百万円があったこと等によるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。なお、次期の配当につきましては、同様に1株当たり5円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の連結子会社であるミサワ中国建設株式会社、当社の議決権の72.7%を所有する（直接所有68.5%、間接所有4.1%）親会社のミサワホーム株式会社で構成されており、事業は主に個人住宅の請負工事、分譲住宅の販売及びその他住宅関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の4部門は、セグメント情報の区分と同一であります。

### (1) 住宅請負事業

当社が顧客より住宅工事等を請負い、ミサワホーム株式会社より主要な住宅部材を仕入れて施工管理を行い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工をしております。

### (2) 分譲事業

当社が宅地開発会社等より土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅の販売及び分譲宅地の販売をしております。なお、住宅の施工については、住宅請負事業と同様の方法によっております。

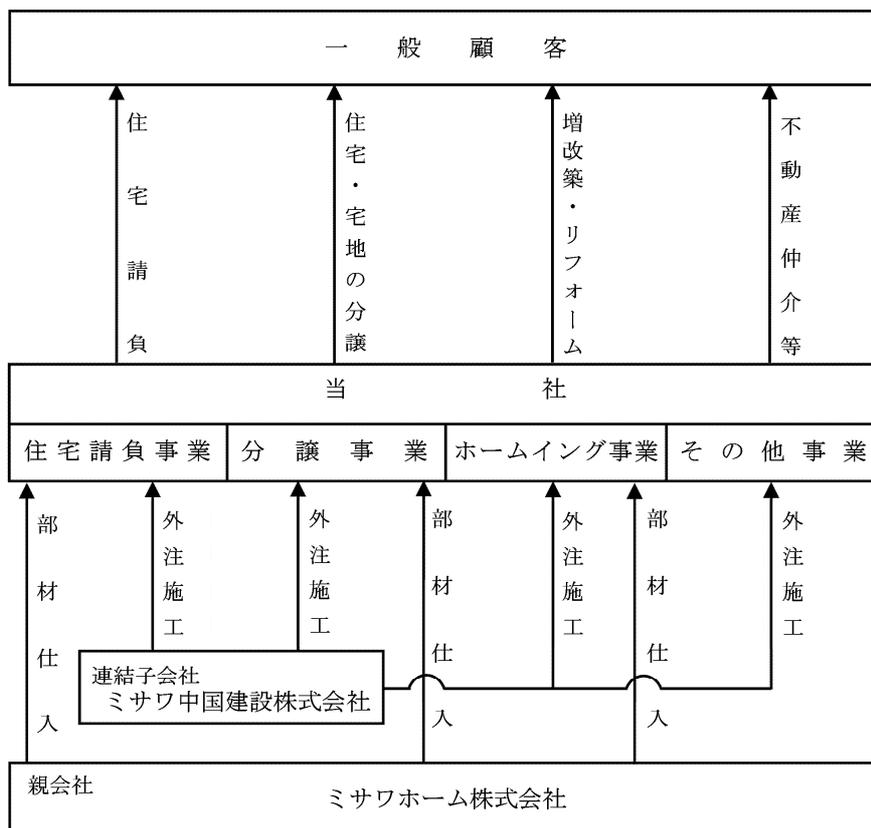
### (3) ホームイング事業

当社が顧客より増改築・リフォーム工事を請負い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工するほか、住宅関連商品の販売をしております。

### (4) その他事業

M I S A W A - M R D（ミサワホームグループの不動産情報全国組織）提携不動産業者の情報等を利用した不動産仲介業務及び住宅の保守点検業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本理念「全員参加の愛の経営」のもと、「全社員が毎日、全てのお客様のために」をモットーに顧客第一主義に徹し、地域に密着した経営を目指しております。

そして、

- ・住まいづくり、街づくり、環境づくりを通して地域社会の発展に貢献する。 (社会の利益)
- ・安心、安全、快適な住まいの提供と長期保証制度のサービス体制により、お客様に心から喜んで頂ける住まいづくりをする。 (お客様の利益)
- ・企業価値の最大化に取り組み、株主価値を高める。 (株主の利益)
- ・恒久的に安定成長していける経営体質の構築に全力をつくす。 (会社の利益)
- ・全員参加の経営を行い、社員の豊かな生活を実現する。 (社員の利益)

この五つの利益を実現できる経営を行うことにより、広く社会にお役立ちできることを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化・健全化を図り、株主価値の増大に努めてまいります。当面の経営指標は、株主資本の充実と有利子負債比率の改善を図ることとしております。

また、株主価値の状況を資本効率の面から把握するため、1株当たり当期純利益・1株当たり純資産を測定し、株主価値の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

政府の政策効果により企業収益の改善に伴う雇用等の改善傾向が続くなど回復基調が続いていますが、一方で、更なる消費税増税の影響など先行き不透明な状況が予想されます。

このような環境のもと当社グループは、戸建住宅やアパート・定期借地権などの資産活用事業のほか、今後における経営の柱を目指して、ストック市場として成長市場と見込まれるホームイング事業（リフォーム等）、不動産流通部門の強化、拡充に努めるとともに、新規事業として介護福祉施設や店舗を中心とした非住宅分野への取り組みの推進やマンション事業の展開により、時代の変化に即応した収益構造の変換と総原価低減やキャッシュ・フロー重視による利益体質の強化を図り、安定的な総合住生活事業の構築を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後、少子高齢化が進むにつれ新築住宅市場は長期的に縮小傾向が見込まれる中、当社グループは従来から取り組んでおります地域に密着した営業展開や、「Customers First」（満足度の基準はお客様にある）の理念のもとに経営を推進してまいりますとともに、付加価値の高い住環境をお客様にご提案することで需要を喚起してまいります。お客様のロングサポート体制「住まいるりんぐシステム」に基づき、住まいと暮らしをトータルに支える万全のサポートでストックビジネス基盤をより強化してまいります。また、これからの暮らしにふさわしい安全・安心かつ快適に暮らせる工夫を盛り込んだ生活提案やミサワホームの高い技術力と住宅業界で唯一グッドデザイン賞を平成2年以降連続受賞しているデザイン力を認知していただくことにより、より多くのお客様に選ばれるミサワブランドを中国地域で引き続き展開してまいります。エリア内各都市の主要分譲地に当社の提案を具体化した建売住宅を建設し、販売を行うとともに、実際の建物で提案を実感していただき、更によりお客様のライフスタイルに副った注文住宅のご提案をいたします。そのため設計及び施工力のさらなる向上と拡充に継続的に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開がなく、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、同業他社の採用の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,322,284	5,577,454
完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	127,509	110,077
分譲土地建物	※1 5,913,469	※1 3,787,946
未成工事支出金	1,133,849	753,703
未成分譲支出金	1,943,771	2,870,774
貯蔵品	6,049	6,066
前渡金	1,367,516	1,454,000
繰延税金資産	305,644	413,134
その他	538,997	630,429
貸倒引当金	△443	△374
<b>流動資産合計</b>	<b>16,658,648</b>	<b>15,603,215</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	1,825,689	1,877,475
減価償却累計額	△1,059,488	△1,179,548
建物・構築物 (純額)	※1 766,201	※1 697,927
土地	※1 3,591,137	※1 3,670,851
建設仮勘定	15,495	52,493
その他	162,422	157,540
減価償却累計額	△137,345	△135,653
その他 (純額)	25,077	21,887
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,397,912</b>	<b>4,443,159</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	84,252	66,584
投資有価証券	※1 645,647	※1 591,793
退職給付に係る資産	203,658	208,700
繰延税金資産	389,771	216,545
その他	420,871	250,300
貸倒引当金	△16,351	△13,538
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,643,598</b>	<b>1,253,801</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,125,762</b>	<b>5,763,545</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,784,411</b>	<b>21,366,760</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	2,623,185	2,673,172
短期借入金	※1 7,162,132	※1 5,824,622
未払法人税等	8,513	38,598
未払消費税等	34,100	317,824
未成工事受入金及び分譲事業受入金	2,391,552	2,510,122
賞与引当金	194,400	200,000
完成工事補償引当金	500,380	317,060
その他	914,381	820,439
流動負債合計	13,828,645	12,701,839
固定負債		
長期借入金	※1 2,357,839	※1 2,151,884
役員退職慰労引当金	43,700	57,400
退職給付に係る負債	79,090	84,118
その他	317,054	302,948
固定負債合計	2,797,684	2,596,351
負債合計	16,626,330	15,298,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,614,423	3,643,521
自己株式	△6,452	△7,150
株主資本合計	5,864,418	5,892,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,531	36,115
退職給付に係る調整累計額	200,130	139,635
その他の包括利益累計額合計	293,662	175,750
純資産合計	6,158,080	6,068,570
負債純資産合計	22,784,411	21,366,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,720,738	29,719,950
売上原価	※3 24,268,847	※3 24,101,188
売上総利益	5,451,890	5,618,762
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	251,852	126,944
従業員給与手当	2,225,976	2,281,518
賞与引当金繰入額	110,559	147,169
退職給付費用	47,039	57,852
役員退職慰労引当金繰入額	15,300	13,700
完成工事補償引当金繰入額	40,760	69,708
貸倒引当金繰入額	△1,253	△2,882
減価償却費	136,549	136,580
その他	2,817,912	2,564,591
販売費及び一般管理費合計	5,644,695	5,395,182
営業利益又は営業損失 (△)	△192,804	223,580
営業外収益		
受取利息	10,515	14,782
受取配当金	5,675	4,679
受取手数料	11,707	35,028
販売促進支援金	18,196	17,718
その他	15,847	27,058
営業外収益合計	61,942	99,266
営業外費用		
支払利息	76,379	81,310
シンジケートローン手数料	12,500	12,000
その他	11,687	5,721
営業外費用合計	100,566	99,031
経常利益又は経常損失 (△)	△231,429	223,815
特別利益		
固定資産売却益	※1 4,485	※1 76
投資有価証券売却益	33,545	20,166
特別利益合計	38,030	20,243
特別損失		
固定資産除売却損	※2 19,841	※2 2,878
減損損失	※4 95,640	—
投資有価証券評価損	—	3,250
ゴルフ会員権売却損	486	—
特別損失合計	115,969	6,128
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△309,368	237,930
法人税、住民税及び事業税	28,516	23,911
法人税等調整額	31,527	127,356
法人税等合計	60,044	151,267
当期純利益又は当期純損失 (△)	△369,412	86,662
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△369,412	86,662

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△369,412	86,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,295	△57,416
退職給付に係る調整額	44,995	△60,495
その他の包括利益合計	※ 91,291	※ △117,911
包括利益	△278,121	△31,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△278,121	△31,248

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369,850	886,598	3,884,752	△6,333	6,134,867
会計方針の変更による累積的影響額			156,650		156,650
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,369,850	886,598	4,041,402	△6,333	6,291,517
当期変動額					
剰余金の配当			△57,566		△57,566
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△369,412		△369,412
自己株式の取得				△118	△118
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△426,979	△118	△427,098
当期末残高	1,369,850	886,598	3,614,423	△6,452	5,864,418

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,235	155,135	202,370	6,337,238
会計方針の変更による累積的影響額				156,650
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,235	155,135	202,370	6,493,888
当期変動額				
剰余金の配当				△57,566
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△369,412
自己株式の取得				△118
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	46,295	44,995	91,291	91,291
当期変動額合計	46,295	44,995	91,291	△335,807
当期末残高	93,531	200,130	293,662	6,158,080

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369,850	886,598	3,614,423	△6,452	5,864,418
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,369,850	886,598	3,614,423	△6,452	5,864,418
当期変動額					
剰余金の配当			△57,564		△57,564
親会社株主に帰属する当期純利益			86,662		86,662
自己株式の取得				△697	△697
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	29,098	△697	28,400
当期末残高	1,369,850	886,598	3,643,521	△7,150	5,892,819

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	93,531	200,130	293,662	6,158,080
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	93,531	200,130	293,662	6,158,080
当期変動額				
剰余金の配当				△57,564
親会社株主に帰属する当期純利益				86,662
自己株式の取得				△697
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△57,416	△60,495	△117,911	△117,911
当期変動額合計	△57,416	△60,495	△117,911	△89,510
当期末残高	36,115	139,635	175,750	6,068,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△309,368	237,930
減価償却費	147,993	147,294
減損損失	95,640	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,659	△2,882
賞与引当金の増減額(△は減少)	△199,700	5,600
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△119,120	△183,320
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,000	13,700
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△111,970	△42,152
受取利息及び受取配当金	△16,190	△19,461
支払利息	76,379	81,310
投資有価証券売却損益(△は益)	△33,545	△20,166
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,250
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	486	—
固定資産売却損益(△は益)	5,461	△76
固定資産除却損	9,895	2,878
売上債権の増減額(△は増加)	39,588	17,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	△439,103	1,578,648
仕入債務の増減額(△は減少)	△830,411	49,987
未成工事受入金・分譲前受金の増減額(△は減少)	△532,838	118,570
施主預り金の増減額	△45,775	16,120
その他	△256,382	11,945
小計	△2,558,621	2,016,605
利息及び配当金の受取額	18,421	19,672
利息の支払額	△77,371	△79,135
法人税等の支払額	△339,825	105,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,957,397	2,062,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金・定期積立金の預入れによる支出	△296,285	△281,960
定期預金・定期積立金の払戻しによる収入	93,349	291,959
投資有価証券の取得による支出	—	△40,468
投資有価証券の売却による収入	120,517	25,266
有形固定資産の取得による支出	△173,182	△179,493
有形固定資産の売却による収入	218,011	305
無形固定資産の取得による支出	△13,751	—
その他	△230	△790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,570	△185,180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,895,000	△1,504,000
長期借入れによる収入	2,600,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,333,465	△1,539,465
自己株式の取得による支出	△118	△697
配当金の支払額	△57,657	△57,344
その他	△10,452	△11,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,093,306	△1,612,639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,338	265,168
現金及び現金同等物の期首残高	4,949,479	5,033,817
現金及び現金同等物の期末残高	5,033,817	5,298,985

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、ミサワ中国建設(株)の1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の補償工事費の完成工事高に対する実績率による額の他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた948,481千円は、「未払消費税等」34,100千円、「その他」914,381千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
分譲土地建物	3,600千円	3,600千円
建物・構築物	181,237	171,618
土地	2,885,631	2,885,631
計	3,070,468	3,060,849

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	6,040,532千円	4,402,994千円
長期借入金	885,489	643,385
計	6,926,021	5,046,379

その他担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

投資有価証券 (利付国債320百万円) を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

投資有価証券 (利付国債360百万円) を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。

2 保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する債務保証	626,732千円	450,004千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	1,706,190千円	1,928,710千円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,550,000千円	7,850,000千円
借入実行残高	5,854,000	4,350,000
差引額	696,000	3,500,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	9千円	一千円
土地	3,034	—
その他(車両運搬具)	1,440	76
計	4,485	76

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(固定資産売却損)		
建物・構築物	9,946千円	一千円
(固定資産除売却損)		
建物・構築物	8,996	2,829
その他	899	49
計	19,841	2,878

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	61,365千円	95,990千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
島根県松江市	事業用資産	建物
広島県福山市	事業用資産	建物

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

当連結会計年度において、山陰支店松江営業所の社屋を解体し、分譲マンションを建築販売することを決議したことに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額57,803千円、販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した福山店の展示用建物について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、37,837千円を特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	99,184千円	△85,761千円
組替調整額	△33,545	—
税効果調整前	65,638	△85,761
税効果額	△19,343	28,344
その他有価証券評価差額金	46,295	△57,416
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	128,429	△42,138
組替調整額	△73,932	△51,632
税効果調整前	54,496	△93,770
税効果額	△9,501	33,275
退職給付に係る調整額	44,995	△60,495
その他の包括利益合計	91,291	△117,911

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,540,180	—	—	11,540,180
合計	11,540,180	—	—	11,540,180
自己株式				
普通株式	26,799	478	—	27,277
合計	26,799	478	—	27,277

(注) 普通株式の自己株式の増加 478株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	57,566	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,564	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月23日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,540,180	—	—	11,540,180
合計	11,540,180	—	—	11,540,180
自己株式				
普通株式	27,277	2,989	—	30,266
合計	27,277	2,989	—	30,266

(注) 普通株式の自己株式の増加 2,989株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,564	5	平成27年3月31日	平成27年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	57,549	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,322,284千円	5,577,454千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金	△288,467	△278,468
現金及び現金同等物	5,033,817	5,298,985

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅事業及び住宅関連事業を業績の柱としております。事業の形態により「住宅請負事業」・「分譲事業」・「ホームイング事業」・「その他事業」の4つを事業セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	19,340,067	5,075,574	4,120,581	1,184,515	29,720,738	—	29,720,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,113,018	1,486	1,114,504	△1,114,504	—
計	19,340,067	5,075,574	5,233,600	1,186,001	30,835,243	△1,114,504	29,720,738
セグメント利益	8,750	111,834	294,229	136,277	551,091	△743,896	△192,804
セグメント資産	4,612,994	10,339,046	1,712,736	230,007	16,894,784	5,889,626	22,784,411
その他の項目							
減価償却費	90,127	21,659	18,976	1,646	132,409	15,584	147,993
減損損失	64,322	16,048	12,945	2,324	95,640	—	95,640
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	95,381	67,515	20,096	2,669	185,662	—	185,662

(注) 1. セグメント利益の調整額△743,896千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額5,889,626千円は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額15,584千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業損失及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,810,884	5,848,950	4,664,645	1,395,470	29,719,950	-	29,719,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	750,669	2,269	752,938	△752,938	-
計	17,810,884	5,848,950	5,415,314	1,397,740	30,472,889	△752,938	29,719,950
セグメント利益	276,518	133,046	196,061	204,774	810,400	△586,820	223,580
セグメント資産	3,711,485	9,511,841	1,691,894	247,723	15,162,945	6,203,815	21,366,760
その他の項目							
減価償却費	81,634	24,925	21,319	1,821	129,701	17,592	147,294
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	36,630	10,916	9,593	117,384	174,525	-	174,525

(注) 1. セグメント利益の調整額△586,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額6,203,815千円は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額17,592千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	64,322	16,048	12,945	2,324	—	95,640

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	534.88円	527.24円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△32.08円	7.52円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△369,412	86,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△369,412	86,662
期中平均株式数(千株)	11,513	11,511

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

役員の異動については本日公表の「役員異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ①生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

#### ②受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅請負事業	17,645,491	99.9	9,959,970	98.4
分譲事業	11,392,002	131.4	9,487,458	240.5
ホームイング事業	4,664,645	113.2	—	—
その他事業	1,395,470	117.8	—	—
合計	35,097,609	111.0	19,447,428	138.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

#### ③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
住宅請負事業 (千円)	17,810,884	92.1
分譲事業 (千円)	5,848,950	115.2
ホームイング事業 (千円)	4,664,645	113.2
その他事業 (千円)	1,395,470	117.8
合計 (千円)	29,719,950	99.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。